第１号様式

地震に対する安全性に係る認定申請　添付図書一覧表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請に必要となる図書 | | | | ﾁｪｯｸ欄 | |
| 共通図書 | | |  | ■ | |
|  | 付近見取図（省令第33条第１項第１号の表に定める事項を明示） | | | □ | |
| 配置図　　（省令第33条第１項第１号の表に定める事項、EXP.Jの位置を明示） | | | □ | |
| 各階平面図（　　　　　　　　　 　　　　 〃 　　　　　　　　　　　　　　） | | | □ | |
| 外観写真 | | | □ | |
| 確認済証及び検査済証の写し（これまで交付されたものすべて） | | | □ | |
| 建築物状況確認書 | | | □ | |
| 建築物の状況を確認した者の資格が確認できる書類（建築士免許証の写しなど） | | | □ | |
| 当該建築物が区分所有建築物の場合は、建物の区分所有等に関する法律第18条第１項（同法第の規定により当該認定の申請を決議した集会の議事録の写し | | | □ | |
|  | 申請者の本人確認書類の写し | | | □ | |
| 耐震関係規定に適合している場合 | | |  |  |  |
|  | 第4条1項1号による場合（構造計算書） | | 第4条1項2号による場合(検査済証） | □ | □ |
|  | 構造計算書（ 省令第28条第１項の表の(ろ)に定める事項を明示 ） | | 検査済証の写し | □ | □ |
|  | 基礎伏図　（ 省令第33条第１項第１号の表に定める事項を明示 ） | | 確認済証等の写し | □ | □ |
|  | 各階床伏図（　　 　　 　　 〃　 　　　　　　） | | － | □ |  |
|  | 小屋伏図　（　　 　　 　　 〃　 　　　　　　） | | － | □ |  |
|  | 構造詳細図（　　 　　 　　 〃　 　　　　　　） | | － | □ |  |
| 新耐震基準（現行の基準に適合しているものは除く）（※１）に適合している場合 | | | | □ | |
|  | 検査済証の写し | | |  | |
|  | 確認済証等の写し | | |  | |
| 耐震診断基準（※２）に適合している場合 | |  | |  |  |
| 耐震改修を実施済の場合 | | □ | □ |
|  | 耐震診断結果表 | | | □ | |
|  | 耐震診断評価書（※３） | 耐震改修計画評価書（※４） | | □ | □ |
|  | 耐震診断の実施者の資格が確認できる書類（建築士免許証の写しなど） | 耐震改修計画の設計者の資格が確認できる書類（建築士免許証など） | | □ | □ |
|  | 耐震診断の実施者が登録資格者講習を修了したことを確認できる書類 | 耐震改修計画の設計者が登録資格者講習を修了したことを確認できる書類 | | □ | □ |
|  | － | 工事実施確認書その他これに代わる書類 | |  | □ |
|  | － | 工事の実施を確認した者の資格が確認できる書類（建築士免許証の写しなど） | |  | □ |
| 代理人が申請手続きを行う場合 | |  | |  | |
|  | 委任状 | | |  | |
|  | 代理人の本人確認書類（※５） | | |  | |
|  | | | |  | |

※１　昭和56年６月1日から平成19年６月19日までの建築確認において適用されている基準のこと。

※２　国土交通大臣が定める基準（平成18年 国土交通省告示第184号に記載の基準）のこと。

※３　耐震診断評価書は、「神戸市共同住宅耐震診断事業」等の補助金の交付があったことを確認できる書類に代えることが可能。

※４　耐震改修計画評価書は、「神戸市すまいの耐震改修促進事業（耐震改修工事費補助）」等の補助金の交付があったことを確認できる書類に代えることが可能。

※５　副本への添付は不要。